

四半期報告書

(第106期第2四半期)

株式会社 愛媛銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 4 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 18 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 18 |
| 1 【株式等の状況】 | 18 |
| 2 【株価の推移】 | 20 |
| 3 【役員の状況】 | 20 |
| 第5 【経理の状況】 | 21 |
| 1 【中間連結財務諸表】 | 22 |
| 2 【その他】 | 56 |
| 3 【中間財務諸表】 | 57 |
| 4 【その他】 | 76 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 76 |

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月26日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社愛媛銀行

【英訳名】 The Ehime Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 中山 紘 治 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

【電話番号】 松山(089)933局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 企画広報部長 河 野 雅 人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目2番4号
株式会社愛媛銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3861局8151番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 島 田 雄 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社愛媛銀行 高知支店
(高知市はりまや町1丁目4番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 高知支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| | | 平成19年度 中間連結 会計期間 | 平成20年度 中間連結 会計期間 | 平成21年度 中間連結 会計期間 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--------------------------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | (自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日) | (自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日) | (自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日) | (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日) | (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日) |
| 連結経常収益 | 百万円 | 24,506 | 23,546 | 22,187 | 48,868 | 47,254 |
| 連結経常利益(△は連結 経常損失) | 百万円 | 3,338 | 1,175 | 3,659 | 4,877 | △1,784 |
| 連結中間純利益 | 百万円 | 2,050 | 1,110 | 2,161 | — | — |
| 連結当期純利益(△は連 結当期純損失) | 百万円 | — | — | — | 2,827 | △2,941 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 80,098 | 76,519 | 76,280 | 76,778 | 71,648 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 1,652,048 | 1,659,794 | 1,725,723 | 1,667,385 | 1,655,775 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 449.56 | 429.28 | 427.77 | 430.82 | 401.72 |
| 1株当たり中間純利益 金額 | 円 | 11.55 | 6.26 | 12.19 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり当 期純損失金額) | 円 | — | — | — | 15.93 | △16.58 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 | 円 | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | % | 4.82 | 4.58 | 4.39 | 4.58 | 4.30 |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | % | 9.23 | 9.34 | 9.33 | 9.25 | 9.15 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 21,695 | △957 | 49,653 | 50,461 | 23,728 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △17,021 | △37,840 | △48,623 | △8,316 | △20,361 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △546 | △545 | △535 | △91 | △1,091 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末残高 | 百万円 | 44,461 | 43,052 | 85,174 | — | — |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | 百万円 | — | — | — | 82,392 | 84,678 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 人 | 1,567 [358] | 1,606 [407] | 1,633 [365] | 1,522 [377] | 1,552 [407] |

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2 四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

(2) 当行の最近3 中間会計期間及び最近2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第104期中 | 第105期中 | 第106期中 | 第104期 | 第105期 |
|----------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成19年 9 月 | 平成20年 9 月 | 平成21年 9 月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 |
| 経常収益 | 百万円 | 22,844 | 21,718 | 20,437 | 45,489 | 43,522 |
| 経常利益(△は経常損失) | 百万円 | 3,277 | 1,029 | 3,483 | 4,607 | △2,039 |
| 中間純利益 | 百万円 | 2,085 | 1,063 | 2,057 | — | — |
| 当期純利益 (△は当期純損失) | 百万円 | — | — | — | 2,730 | △3,121 |
| 資本金 | 百万円 | 19,078 | 19,078 | 19,078 | 19,078 | 19,078 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 177,817 | 177,817 | 177,817 | 177,817 | 177,817 |
| 純資産額 | 百万円 | 78,609 | 74,930 | 74,399 | 75,279 | 69,917 |
| 総資産額 | 百万円 | 1,645,319 | 1,650,980 | 1,717,011 | 1,657,494 | 1,647,413 |
| 預金残高 | 百万円 | 1,416,899 | 1,431,642 | 1,525,881 | 1,482,117 | 1,483,546 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 1,301,446 | 1,281,295 | 1,298,309 | 1,305,970 | 1,286,612 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 220,695 | 239,724 | 270,016 | 204,050 | 216,199 |
| 1株当たり配当額 | 円 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 6.00 | 6.00 |
| 自己資本比率 | % | 4.78 | 4.53 | 4.33 | 4.54 | 4.24 |
| 単体自己資本比率 (国内基準) | % | 9.20 | 9.33 | 9.29 | 9.24 | 9.11 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 人 | 1,468 [328] | 1,495 [376] | 1,521 [339] | 1,421 [348] | 1,440 [377] |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2 四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(人) | 1,633 [365] |
|---------|----------------|

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員504人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(人) | 1,521 [339] |
|---------|----------------|

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員463人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

<金融経済環境>

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機の影響が最悪期を脱し、景気は持ち直しつつあるものの、個人消費の低迷、雇用・所得環境の悪化が続いており、先行きに対する不安感は払拭できない状況にあります。

当行が営業基盤とする愛媛県内においても、業種間や地域間のばらつきはあるものの、まだまだ厳しい環境が続くと予想されます。

<経営方針>

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

<業績等>

このような状況にあって、当行グループは「地域No. 1の金融サービスの提供」を通じて「最初に相談される銀行」を実現するために、様々な取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、企業を取り巻く経営環境の悪化による資金需要の減少がありましたが、費用面で、経費の徹底削減を行い、信用コストも減少したことから、経常利益は前年同期比2億85百万円増加し14億5百万円、四半期純利益は前年同期比3億72百万円増加し8億61百万円と、着実に利益を積み上げることができました。

今後も、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、金融サービス事業を通じて「ふるさと」に根ざした企業活動を実践してまいります。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末比152億2百万円増加し、851億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、預金、譲渡性預金の大幅な増加により前年同期比221億20百万円増加し190億11百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却及び償還により前年同期比65億61百万円減少し165億51百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、自己株式の取得により前年同期比9百万円増加し△1百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

第2四半期連結会計期間の資金運用収益は、金利低下を受けて85億42百万円となり、前第2四半期連結会計期間比8億53百万円減少しました。一方、資金調達費用も11億63百万円と金利低下により減少したものの、預金の大幅な増加を受けて減少額は5億8百万円となり、資金運用収支は、前第2四半期連結会計期間比3億44百万円減少の73億79百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額 | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第2四半期連結会計期間 | 7,207 | 516 | — | 7,723 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 6,967 | 412 | — | 7,379 |
| うち資金運用収益 | 前第2四半期連結会計期間 | 8,693 | 793 | △92 | 9,395 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 8,069 | 555 | △81 | 8,542 |
| うち資金調達費用 | 前第2四半期連結会計期間 | 1,486 | 276 | △92 | 1,671 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 1,102 | 142 | △81 | 1,163 |
| 役務取引等収支 | 前第2四半期連結会計期間 | 675 | 25 | — | 701 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 444 | 18 | — | 463 |
| うち役務取引等収益 | 前第2四半期連結会計期間 | 1,270 | 29 | — | 1,300 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 975 | 22 | — | 997 |
| うち役務取引等費用 | 前第2四半期連結会計期間 | 595 | 3 | — | 598 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 530 | 4 | — | 534 |
| 特定取引収支 | 前第2四半期連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当第2四半期連結会計期間 | — | — | — | — |
| うち特定取引収益 | 前第2四半期連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当第2四半期連結会計期間 | — | — | — | — |
| うち特定取引費用 | 前第2四半期連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当第2四半期連結会計期間 | — | — | — | — |
| その他業務収支 | 前第2四半期連結会計期間 | 612 | 60 | — | 672 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 1,271 | 88 | — | 1,360 |
| うちその他業務収益 | 前第2四半期連結会計期間 | 789 | 60 | — | 849 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 1,276 | 88 | — | 1,365 |
| うちその他業務費用 | 前第2四半期連結会計期間 | 176 | — | — | 176 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 4 | — | — | 4 |

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は預り資産の販売が低調に推移したため、前第2四半期連結会計期間比3億3百万円減少して9億97百万円となり、一方、役務取引等費用は、前第2四半期連結会計期間とほぼ同水準で推移したことから5億34百万円となりました。その結果、役務取引等収支合計は同比2億39百万円減少し、4億63百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額 | 合計 |
|--------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第2四半期連結会計期間 | 1,270 | 29 | — | 1,300 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 975 | 22 | — | 997 |
| うち預金・貸出業務 | 前第2四半期連結会計期間 | 412 | — | — | 412 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 308 | — | — | 308 |
| うち為替業務 | 前第2四半期連結会計期間 | 302 | 27 | — | 330 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 290 | 21 | — | 312 |
| うち証券関連業務 | 前第2四半期連結会計期間 | 119 | — | — | 119 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 108 | — | — | 108 |
| うち代理業務 | 前第2四半期連結会計期間 | 301 | — | — | 301 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 164 | — | — | 164 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第2四半期連結会計期間 | 0 | — | — | 0 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 0 | — | — | 0 |
| うち保証業務 | 前第2四半期連結会計期間 | 63 | 1 | — | 64 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 29 | 1 | — | 30 |
| 役務取引等費用 | 前第2四半期連結会計期間 | 595 | 3 | — | 598 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 530 | 4 | — | 534 |
| うち為替業務 | 前第2四半期連結会計期間 | 56 | 3 | — | 60 |
| | 当第2四半期連結会計期間 | 56 | 4 | — | 60 |

(注) 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額 | 合計 |
|---------|------------|-----------|---------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 平成20年9月30日 | 1,389,726 | 41,465 | — | 1,431,192 |
| | 平成21年9月30日 | 1,466,655 | 58,708 | — | 1,525,363 |
| うち流動性預金 | 平成20年9月30日 | 486,682 | — | — | 486,682 |
| | 平成21年9月30日 | 512,854 | — | — | 512,854 |
| うち定期性預金 | 平成20年9月30日 | 895,266 | — | — | 895,266 |
| | 平成21年9月30日 | 947,512 | — | — | 947,512 |
| うちその他 | 平成20年9月30日 | 7,777 | 41,465 | — | 49,243 |
| | 平成21年9月30日 | 6,288 | 58,708 | — | 64,996 |
| 譲渡性預金 | 平成20年9月30日 | 82,877 | — | — | 82,877 |
| | 平成21年9月30日 | 57,417 | — | — | 57,417 |
| 総合計 | 平成20年9月30日 | 1,472,604 | 41,465 | — | 1,514,069 |
| | 平成21年9月30日 | 1,524,072 | 58,708 | — | 1,582,780 |

(注) 1 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
○業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 平成20年9月30日 | |
|-----------------------|------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,280,400 | 100.00 |
| 製造業 | 134,878 | 10.54 |
| 農業 | 4,231 | 0.33 |
| 林業 | 51 | 0.00 |
| 漁業 | 7,785 | 0.61 |
| 鉱業 | 393 | 0.03 |
| 建設業 | 66,173 | 5.17 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 210 | 0.02 |
| 情報通信業 | 5,304 | 0.41 |
| 運輸業 | 134,818 | 10.53 |
| 卸売・小売業 | 128,221 | 10.01 |
| 金融・保険業 | 14,757 | 1.15 |
| 不動産業 | 112,008 | 8.75 |
| 各種サービス業 | 167,337 | 13.07 |
| 地方公共団体 | 72,184 | 5.64 |
| その他 | 432,040 | 33.74 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — |
| 政府等 | — | — |
| 金融機関 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 1,280,400 | — |

| 業種別 | 平成21年9月30日 | |
|-----------------------|------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,298,372 | 100.00 |
| 製造業 | 136,445 | 10.51 |
| 農業、林業 | 3,774 | 0.29 |
| 漁業 | 7,265 | 0.56 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 453 | 0.04 |
| 建設業 | 59,740 | 4.60 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 936 | 0.07 |
| 情報通信業 | 8,084 | 0.62 |
| 運輸業、郵便業 | 131,182 | 10.10 |
| 卸売業、小売業 | 125,640 | 9.68 |
| 金融業、保険業 | 19,627 | 1.51 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 115,762 | 8.92 |
| 各種サービス業 | 152,023 | 11.71 |
| 地方公共団体 | 73,635 | 5.67 |
| その他 | 463,795 | 35.72 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | — | — |
| 政府等 | — | — |
| 金融機関 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 1,298,372 | — |

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。

2 当行には海外店及び海外に子会社を有する子会社はありません。

3 「日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)」に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

| | 前中間会計期間 (百万円)(A) | 当中間会計期間 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B)-(A) |
|-------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 業務粗利益 | 15,993 | 15,940 | △53 |
| 経費(除く臨時処理分) | 11,000 | 10,276 | △724 |
| 人件費 | 6,025 | 5,561 | △464 |
| 物件費 | 4,313 | 4,109 | △204 |
| 税金 | 661 | 606 | △55 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | 4,993 | 5,663 | 670 |
| のれん償却額 | — | — | — |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 4,993 | 5,663 | 670 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 465 | 113 | △352 |
| 業務純益 | 4,527 | 5,549 | 1,022 |
| うち債券関係損益 | △119 | 665 | 784 |
| 臨時損益 | △3,498 | △2,065 | 1,433 |
| 株式関係損益 | △142 | 187 | 329 |
| 不良債権処理損失 | 2,661 | 1,872 | △789 |
| 貸出金償却 | 1,815 | 843 | △972 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 846 | 1,028 | 182 |
| その他の債権売却損等 | — | — | — |
| その他臨時損益 | △693 | △380 | 313 |
| 経常利益 | 1,029 | 3,483 | 2,454 |
| 特別損益 | △12 | △52 | △40 |
| うち固定資産処分損益 | △23 | △2 | 21 |
| 税引前中間純利益 | 1,016 | 3,431 | 2,415 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,290 | 426 | △864 |
| 法人税等調整額 | △1,336 | 947 | 2,283 |
| 法人税等合計 | △46 | 1,374 | 1,420 |
| 中間純利益 | 1,063 | 2,057 | 994 |

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除されるものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

| | 前中間会計期間 (%) (A) | 当中間会計期間 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 資金運用利回 ① | 2.26 | 2.09 | △0.17 |
| (イ)貸出金利回 | 2.63 | 2.44 | △0.19 |
| (ロ)有価証券利回 | 1.31 | 1.33 | 0.02 |
| (2) 資金調達原価 ② | 1.82 | 1.61 | △0.21 |
| (イ)預金等利回 | 0.34 | 0.25 | △0.09 |
| (ロ)外部負債利回 | 1.88 | 1.72 | △0.16 |
| (3) 総資金利鞘 ①-② | 0.44 | 0.48 | 0.04 |

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建諸取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は含めておりません。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借用金

3 ROE(単体)

| | 前中間会計期間 (%) (A) | 当中間会計期間 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | 13.26 | 15.65 | 2.39 |
| 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前) | 13.26 | 15.65 | 2.39 |
| 業務純益ベース | 12.02 | 15.33 | 3.31 |
| 中間純利益ベース | 2.82 | 5.68 | 2.86 |

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

| | 前中間会計期間 (百万円) (A) | 当中間会計期間 (百万円) (B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 預金(未残) | 1,431,642 | 1,525,881 | 94,239 |
| 預金(平残) | 1,427,398 | 1,472,488 | 45,090 |
| 貸出金(未残) | 1,281,295 | 1,298,309 | 17,014 |
| 貸出金(平残) | 1,282,291 | 1,280,247 | △2,044 |

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

| | 前中間会計期間 (百万円) (A) | 当中間会計期間 (百万円) (B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----|----------------------|----------------------|----------------------|
| 個人 | 1,004,817 | 1,036,134 | 31,317 |
| 法人 | 426,824 | 489,746 | 62,922 |
| 合計 | 1,431,642 | 1,525,881 | 94,239 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

| | 前中間会計期間 (百万円) (A) | 当中間会計期間 (百万円) (B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 消費者ローン残高 | 316,667 | 333,086 | 16,419 |
| 住宅ローン残高 | 272,958 | 295,363 | 22,405 |
| その他ローン残高 | 43,709 | 37,722 | △5,987 |

(4) 中小企業等貸出金

| | | 前中間会計期間 (A) | 当中間会計期間 (B) | 増減 (B) - (A) | |
|--------------|-----|----------------|----------------|-----------------|---------|
| 中小企業等貸出金残高 | ① | 百万円 | 1,025,958 | 1,013,719 | △12,239 |
| 総貸出金残高 | ② | 百万円 | 1,281,295 | 1,298,309 | 17,014 |
| 中小企業等貸出金比率 | ①/② | % | 80.07 | 78.07 | △2.00 |
| 中小企業等貸出先件数 | ③ | 件 | 105,854 | 98,125 | △7,729 |
| 総貸出先件数 | ④ | 件 | 106,161 | 98,364 | △7,797 |
| 中小企業等貸出先件数比率 | ③/④ | % | 99.71 | 99.75 | 0.04 |

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

| 種類 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | |
|------|---------|---------|---------|---------|
| | 口数(件) | 金額(百万円) | 口数(件) | 金額(百万円) |
| 手形引受 | — | — | — | — |
| 信用状 | 66 | 290 | 74 | 380 |
| 保証 | 1,772 | 11,980 | 1,664 | 10,118 |
| 計 | 1,838 | 12,270 | 1,738 | 10,498 |

(注) 有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を相殺しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

| 項目 | | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 |
|--------------------------------|-----------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 19,078 | 19,078 |
| | うち非累積的永久優先株 | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — |
| | 資本剰余金 | 13,213 | 13,213 |
| | 利益剰余金 | 35,847 | 32,999 |
| | 自己株式(△) | 186 | 203 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | 532 | 531 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | — |
| | 為替換算調整勘定 | — | — |
| | 新株予約権 | — | — |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 379 | 433 |
| | うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券 | — | — |
| | 営業権相当額(△) | — | — |
| | のれん相当額(△) | — | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当 額(△) | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△) | 41 | 41 |
| | 計 (A) | 67,758 | 64,948 |
| うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1) | — | — | |
| 補完的項目 (Tier 2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額 | 5,737 | 5,650 |
| | 一般貸倒引当金 | 9,435 | 8,965 |
| | 負債性資本調達手段等 | 26,300 | 26,300 |
| | うち永久劣後債務(注2) | — | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 26,300 | 26,300 |
| | 計 | 41,473 | 40,916 |
| | うち自己資本への算入額 (B) | 39,173 | 38,899 |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 220 | 9 |
| 自己資本額 | (A)+(B)-(C) (D) | 106,712 | 103,838 |
| リスク・ アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 1,060,807 | 1,031,963 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 11,068 | 10,705 |

| | | | |
|----------------------------------|--|-----------|-----------|
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 1,071,875 | 1,042,668 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G) / 8%) | 69,873 | 69,113 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 5,589 | 5,529 |
| | 計 (E) + (F) (H) | 1,141,749 | 1,111,781 |
| 連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%) | | 9.34 | 9.33 |
| (参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%) | | 5.93 | 5.84 |

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

| 項目 | | 平成20年 9 月30日 | 平成21年 9 月30日 |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 19,078 | 19,078 |
| | うち非累積的永久優先株 | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — |
| | 資本準備金 | 13,213 | 13,213 |
| | その他資本剰余金 | 0 | — |
| | 利益準備金 | 5,071 | 5,284 |
| | その他利益剰余金 | 29,639 | 26,342 |
| | その他 | — | — |
| | 自己株式(△) | 186 | 203 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | 社外流出予定額 (△) | 532 | 531 |
| | その他有価証券の評価差損 (△) | — | — |
| | 新株予約権 | — | — |
| | 営業権相当額 (△) | — | — |
| | のれん相当額 (△) | — | — |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△) | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△) | 41 | 41 |
| | 計 (A) | 66,243 | 63,143 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | — | — | |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — | |
| 補完的項目 (Tier 2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 5,737 | 5,650 |
| | 一般貸倒引当金 | 9,093 | 8,486 |
| | 負債性資本調達手段等 | 26,300 | 26,300 |
| | うち永久劣後債務(注2) | — | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 26,300 | 26,300 |
| | 計 | 41,131 | 40,436 |
| | うち自己資本への算入額 (B) | 39,074 | 38,803 |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 220 | 9 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) | 105,098 | 101,937 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 1,051,395 | 1,024,270 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 11,068 | 10,705 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 1,062,464 | 1,034,976 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) (G) / 8% | 63,412 | 61,486 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 5,072 | 4,918 |
| | 計 (E) + (F) (H) | 1,125,876 | 1,096,463 |
| 単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%) | | 9.33 | 9.29 |
| (参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%) | | 5.88 | 5.75 |

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

| 債権の区分 | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 |
|-------------------|------------|------------|
| | 金額(億円) | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 107 | 110 |
| 危険債権 | 255 | 310 |
| 要管理債権 | 191 | 85 |
| 正常債権 | 12,449 | 12,651 |

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年11月26日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|--|---|
| 普通株式 | 177,817,664 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式。 単元株式数は、1,000株。 |
| 計 | 177,817,664 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年7月1日 ～平成21年9月30日 | — | 177,817 | — | 19,078,883 | — | 13,213,941 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行 株式会社 (信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 9,480 | 5.33 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行 株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 7,780 | 4.37 |
| 株式会社 みずほコーポレート 銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 5,394 | 3.03 |
| 愛媛銀行行員持株会 | 愛媛県松山市勝山町2丁目1 | 4,370 | 2.45 |
| 大王製紙 株式会社 | 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 | 3,753 | 2.11 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18-24 | 2,999 | 1.68 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 2,877 | 1.61 |
| 株式会社 損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 2,795 | 1.57 |
| 株式会社 名古屋銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17 | 2,391 | 1.34 |
| 株式会社 大和証券グループ 本社 | 東京都千代田区丸の内1丁目9-1 | 2,292 | 1.28 |
| 計 | — | 44,133 | 24.81 |

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

- ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4) 17,260千株。
- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,877千株。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自行保有株式) 普通株式 523,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当行にお ける標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 175,913,000 | 175,913 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,381,664 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 177,817,664 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 175,913 | — |

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式341株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ㈱愛媛銀行 | 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地 | 523,000 | — | 523,000 | 0.29 |
| 計 | — | 523,000 | — | 523,000 | 0.29 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 275 | 259 | 274 | 271 | 272 | 271 |
| 最低(円) | 237 | 239 | 241 | 242 | 247 | 234 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表は、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 | 58,561 | 90,594 | 85,059 |
| コールローン及び買入手形 | 25,476 | 12,387 | 8,977 |
| 買入金銭債権 | 330 | 174 | 245 |
| 商品有価証券 | 390 | 105 | 134 |
| 有価証券 | ※1, ※7, ※8 239,249 | ※1, ※7, ※8 269,516 | ※1, ※7, ※8 215,648 |
| 貸出金 | ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※9 1,280,400 | ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※9 1,298,372 | ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※9 1,286,274 |
| 外国為替 | ※6 981 | ※6 6,481 | ※6 3,591 |
| リース債権及びリース投資資産 | 7,860 | 6,846 | 7,117 |
| その他資産 | ※7 6,213 | ※7 6,475 | ※7 8,373 |
| 有形固定資産 | ※10, ※11 32,329 | ※10, ※11 30,860 | ※10, ※11 30,776 |
| 無形固定資産 | 1,020 | 968 | 1,075 |
| 繰延税金資産 | 13,682 | 10,209 | 13,146 |
| 支払承諾見返 | ※8 12,270 | ※8 10,498 | ※8 12,728 |
| 貸倒引当金 | △18,976 | △17,766 | △17,373 |
| 資産の部合計 | 1,659,794 | 1,725,723 | 1,655,775 |
| 負債の部 | | | |
| 預金 | ※7 1,431,192 | ※7 1,525,363 | ※7 1,483,063 |
| 譲渡性預金 | 82,877 | 57,417 | 33,512 |
| 借用金 | ※12 24,289 | ※12 25,186 | ※12 23,768 |
| 外国為替 | 19 | 10 | 7 |
| 社債 | ※13 13,000 | ※13 13,000 | ※13 13,000 |
| その他負債 | 12,763 | 11,784 | 11,537 |
| 役員賞与引当金 | — | — | 1 |
| 退職給付引当金 | 579 | 100 | 247 |
| 役員退職慰労引当金 | 417 | 295 | 450 |
| 利息返還損失引当金 | 49 | 58 | 57 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 54 | 54 | 54 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※10 5,761 | ※10 5,673 | ※10 5,697 |
| 支払承諾 | ※8 12,270 | ※8 10,498 | ※8 12,728 |
| 負債の部合計 | 1,583,274 | 1,649,443 | 1,584,126 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 19,078 | 19,078 | 19,078 |
| 資本剰余金 | 13,213 | 13,213 | 13,213 |
| 利益剰余金 | 35,847 | 32,999 | 31,355 |
| 自己株式 | △186 | △203 | △199 |
| 株主資本合計 | 67,952 | 65,088 | 63,448 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,193 | 3,870 | 884 |
| 土地再評価差額金 | ※10 6,989 | ※10 6,882 | ※10 6,896 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,182 | 10,753 | 7,781 |
| 少数株主持分 | 384 | 438 | 419 |
| 純資産の部合計 | 76,519 | 76,280 | 71,648 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,659,794 | 1,725,723 | 1,655,775 |

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 経常収益 | 23,546 | 22,187 | 47,254 |
| 資金運用収益 | 18,970 | 17,301 | 37,011 |
| (うち貸出金利息) | 16,877 | 15,378 | 33,152 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,555 | 1,698 | 3,058 |
| 役務取引等収益 | 2,332 | 1,993 | 4,136 |
| その他業務収益 | 1,641 | 2,165 | 3,707 |
| その他経常収益 | 601 | 726 | 2,399 |
| 経常費用 | 22,370 | 18,527 | 49,039 |
| 資金調達費用 | 3,273 | 2,320 | 6,014 |
| (うち預金利息) | 2,668 | 1,874 | 4,857 |
| 役務取引等費用 | 1,176 | 1,079 | 2,327 |
| その他業務費用 | 221 | 14 | 2,159 |
| 営業経費 | 12,417 | 11,856 | 24,274 |
| その他経常費用 | ※1 5,281 | ※1 3,255 | ※1 14,263 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,175 | 3,659 | △1,784 |
| 特別利益 | 25 | 21 | 29 |
| 固定資産処分益 | 2 | 3 | 6 |
| 償却債権取立益 | 14 | 17 | 20 |
| その他の特別利益 | 8 | 0 | 1 |
| 特別損失 | ※2 100 | 72 | 1,395 |
| 固定資産処分損 | 100 | 5 | 42 |
| 減損損失 | — | ※3 66 | ※3 1,353 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△) | 1,100 | 3,608 | △3,151 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,436 | 437 | 513 |
| 法人税等調整額 | △1,476 | 992 | △790 |
| 法人税等合計 | △39 | 1,429 | △276 |
| 少数株主利益 | 30 | 17 | 67 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,110 | 2,161 | △2,941 |

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度の 連結株主資本等 変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 19,078 | 19,078 | 19,078 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 19,078 | 19,078 | 19,078 |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 13,214 | 13,213 | 13,214 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — | △0 |
| 当中間期変動額合計 | △0 | — | △0 |
| 当中間期末残高 | 13,213 | 13,213 | 13,213 |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 35,262 | 31,355 | 35,262 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △532 | △531 | △1,064 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,110 | 2,161 | △2,941 |
| 自己株式の処分 | — | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 6 | 14 | 99 |
| 当中間期変動額合計 | 584 | 1,643 | △3,907 |
| 当中間期末残高 | 35,847 | 32,999 | 31,355 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | △173 | △199 | △173 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | △15 | △3 | △32 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 | 6 |
| 当中間期変動額合計 | △13 | △3 | △25 |
| 当中間期末残高 | △186 | △203 | △199 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 67,381 | 63,448 | 67,381 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △532 | △531 | △1,064 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,110 | 2,161 | △2,941 |
| 自己株式の取得 | △15 | △3 | △32 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 6 | 14 | 99 |
| 当中間期変動額合計 | 571 | 1,640 | △3,933 |
| 当中間期末残高 | 67,952 | 65,088 | 63,448 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度の 連結株主資本等 変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 2,047 | 884 | 2,047 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △854 | 2,986 | △1,162 |
| 当中間期変動額合計 | △854 | 2,986 | △1,162 |
| 当中間期末残高 | 1,193 | 3,870 | 884 |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 6,995 | 6,896 | 6,995 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △6 | △14 | △99 |
| 当中間期変動額合計 | △6 | △14 | △99 |
| 当中間期末残高 | 6,989 | 6,882 | 6,896 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 9,043 | 7,781 | 9,043 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △860 | 2,971 | △1,262 |
| 当中間期変動額合計 | △860 | 2,971 | △1,262 |
| 当中間期末残高 | 8,182 | 10,753 | 7,781 |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | 352 | 419 | 352 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 31 | 19 | 66 |
| 当中間期変動額合計 | 31 | 19 | 66 |
| 当中間期末残高 | 384 | 438 | 419 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 76,778 | 71,648 | 76,778 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △532 | △531 | △1,064 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,110 | 2,161 | △2,941 |
| 自己株式の取得 | △15 | △3 | △32 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 6 | 14 | 99 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △829 | 2,991 | △1,195 |
| 当中間期変動額合計 | △258 | 4,631 | △5,129 |
| 当中間期末残高 | 76,519 | 76,280 | 71,648 |

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△) | 1,100 | 3,608 | △3,151 |
| 減価償却費 | 476 | 464 | 973 |
| 減損損失 | — | 66 | 1,353 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | △2,509 | 392 | △4,112 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △48 | △1 | △47 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △349 | △147 | △681 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 28 | △155 | 61 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | — | — | 22 |
| 利息返還損失引当金の増減額 (△は減少) | △8 | 1 | △0 |
| 資金運用収益 | △18,970 | △17,301 | △37,011 |
| 資金調達費用 | 3,273 | 2,320 | 6,014 |
| 有価証券関係損益 (△) | 233 | △853 | 5,336 |
| 為替差損益 (△は益) | △3 | △2 | △9 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 98 | 2 | 35 |
| 商品有価証券の純増 (△) 減 | 21 | 28 | 277 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | 24,847 | △12,098 | 18,974 |
| 預金の純増減 (△) | △50,035 | 42,299 | 1,834 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 46,463 | 23,905 | △2,901 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | △1,560 | 1,417 | △2,081 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | △14,598 | △5,039 | 529 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △2,184 | △3,339 | 14,400 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △154 | △2,889 | △2,764 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | 3 | 3 | △8 |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減 | — | 271 | △7,117 |
| 資金運用による収入 | 19,058 | 17,424 | 36,788 |
| 資金調達による支出 | △3,059 | △2,420 | △5,854 |
| その他 | 811 | 1,930 | 7,045 |
| 小計 | 2,934 | 49,890 | 27,908 |
| 法人税等の支払額 | △3,891 | △237 | △4,179 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △957 | 49,653 | 23,728 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | △177,093 | △170,440 | △215,977 |
| 有価証券の売却による収入 | 55,298 | 47,974 | 93,573 |
| 有価証券の償還による収入 | 84,508 | 74,349 | 103,085 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △477 | △564 | △880 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 55 | 96 | 77 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △131 | △39 | △248 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | — | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △37,840 | △48,623 | △20,361 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | △531 | △531 | △1,063 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △15 | △3 | △32 |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 0 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △545 | △535 | △1,091 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 2 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △39,339 | 496 | 2,286 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 82,392 | 84,678 | 82,392 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 43,052 | ※1 85,174 | ※1 84,678 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社6社 ひめぎんビジネスサービス株式会社 株式会社ひめぎんソフト ひめぎん総合リース株式会社 株式会社愛媛ジェーシービー ひめぎんスタッフサポート株式会社 えひめインベストメント株式会社</p> <p>なお、ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1)連結子会社6社 ひめぎんビジネスサービス株式会社 株式会社ひめぎんソフト ひめぎん総合リース株式会社 株式会社愛媛ジェーシービー ひめぎんスタッフサポート株式会社 えひめインベストメント株式会社</p> <p>(2)非連結子会社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>連結子会社6社 ひめぎんビジネスサービス株式会社 株式会社ひめぎんソフト ひめぎん総合リース株式会社 株式会社愛媛ジェーシービー ひめぎんスタッフサポート株式会社 えひめインベストメント株式会社</p> <p>なお、ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の非連結子会社 4社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合 | 同 左 | 持分法適用の非連結子会社 4社 会社名 ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 6社 | 同 左 | 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：19年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：38年～50年 その他：3年～20年 連結子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|---|--|
| | <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> | <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> | <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 同 左</p> |
| | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|---|--|
| | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社25,744百万円、連結子会社573百万円です。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社17,762百万円、連結子会社597百万円です。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社18,484百万円、連結される子会社573百万円です。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> |
| | <p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間連結会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間連結会計期間においては該当ありません。</p> | <p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>同 左</p> | <p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> |
| | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生</p> | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p> | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|---|---|
| | 時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定 の年数(主として5 年)による定額法に より按分した額を、 それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用 処理 | | 年)による定額法に より按分した額を、 それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用 処理 |
| | (8) 役員退職慰労引当金の 計上基準 役員退職慰労引当金 は、役員への退職慰労金 の支払いに備えるため、 役員に対する退職慰労金 の支給見積額のうち、当 中間連結会計期間末まで に発生していると認めら れる額を計上しております。 | (8) 役員退職慰労引当金の 計上基準 同 左 | (8) 役員退職慰労引当金の 計上基準 役員退職慰労引当金 は、役員への退職慰労の 支払いに備えるため、役 員に対する退職慰労金の 支給見積額のうち、当連 結会計年度末までに発生 していると認められる額 を計上しております。 |
| | (9) 利息返還損失引当金の 計上基準 利益返還損失引当金 は、将来の利息返還損失 に備えるため、過去の返 還実績を踏まえ、かつ最 近の返還状況を考慮する 等により返還額を合理的 に見積もり、計上してお ります。 | (9) 利息返還損失引当金の 計上基準 同 左 | (9) 利息返還損失引当金の 計上基準 同 左 |
| | (10) 睡眠預金払戻損失引当 金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当 金は、負債計上を中止し た預金について、預金者 からの払戻請求に備える ため、将来の払戻請求に 応じて発生する損失を見 積り必要と認める額を計 上しております | (10) 睡眠預金払戻損失引当 金の計上基準 同 左 | (10) 睡眠預金払戻損失引当 金の計上基準 同 左 |
| | (11) 外貨建資産・負債の換 算基準 当行の外貨建資産・負 債は、中間連結決算日の 為替相場による円換算額 を付しております。 | (11) 外貨建資産・負債の換 算基準 同 左 | (11) 外貨建資産・負債の換 算基準 当行の外貨建資産・負 債は、連結決算日の為替 相場による円換算額を付 しております。 |
| | (12) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成 20年4月1日前に開始す る連結会計年度に属する ものについては、通常の 賃貸借取引に準じた会計 処理によっております。 | (12) リース取引の処理方法 同 左 | (12) リース取引の処理方法 同 左 |
| | (13) 重要なヘッジ会計の方 法 当行は業務運営方針に リスク管理基準を設定し て厳格に運用を行って おり、そのうちヘッジ会 計の方法は、一部の資産・ 負債に金利スワップの特 例処理を行っております。 外貨建金融資産・負債 | (13) 重要なヘッジ会計の方 法 (イ) 金利リスクヘッジ 当行は業務運営方針に リスク管理基準を設定し て厳格に運用を行って おり、そのうちヘッジ会 計の方法は、一部の資産・ 負債に金利スワップの特 例処理を行っております。 | (13) 重要なヘッジ会計の方 法 同 左 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|---|---|---|
| | <p>から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> | |
| | <p>(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p> | <p>(14)消費税等の会計処理 同 左</p> | <p>(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。</p> |
| | <p>(15)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> | <p>(15)税効果会計に関する事項 同 左</p> | <p>—————</p> |
| <p>5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p> | <p>同 左</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p> |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が7,860百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> | <p>(連結の範囲に関する適用指針) 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は335百万円、「無形固定資産」中のリース資産は98百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金473百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,147百万円、延滞債権額は31,576百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は799百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,283百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,806百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | <p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金395百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,378百万円、延滞債権額は38,625百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は970百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,121百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,095百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | <p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金433百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,293百万円、延滞債権額は37,581百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は520百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,138百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,534百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,186百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,725百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,911百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,908百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は225百万円であります。</p> <p>※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,122百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、178,565百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が177,063百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不</p> | <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,146百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,427百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,278百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券41,653百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は230百万円であります。</p> <p>※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,312百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180,726百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が179,971百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不</p> | <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,630百万円あります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,743百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,430百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券37,649百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は230百万円あります。</p> <p>※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,077百万円あります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,066百万円あります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が165,873百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,838百万円下回っております。</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,457百万円</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> | <p>動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,011百万円下回っております。</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,908百万円</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> | <p>するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,791百万円下回っております。</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,640百万円</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------|----|-------|------|---|----|----|------|-------|--|-------------|----|-------|----|-------|------|---|----|----|------|-------|--|-------------|----|-------|----|-------|------|---|----|-----|------|-------|--|-------------|--|----|------|----|-------|------|---|----|----|------|----------|--|----------------|
| <p>※1 その他経常費用には、貸出金償却1,832百万円、貸倒引当金繰入額1,477百万円及び株式等償却447百万円を含んでおります。</p> <p>※2 特別損失は、固定資産処分損100百万円であります。</p> | <p>※1 その他経常費用には、貸出金償却1,186百万円、貸倒引当金繰入額1,181百万円及び株式等償却131百万円を含んでおります。</p> <p>※3 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="0" data-bbox="651 792 949 958"> <tr><td>区分</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>地域</td><td>中四国地域</td></tr> <tr><td>主な用途</td><td>—</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(うち土地19百万円)</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="651 965 949 1131"> <tr><td>区分</td><td>営業用資産</td></tr> <tr><td>地域</td><td>中四国地域</td></tr> <tr><td>主な用途</td><td>—</td></tr> <tr><td>種類</td><td>社宅</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(うち土地13百万円)</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="651 1137 949 1303"> <tr><td>区分</td><td>営業用資産</td></tr> <tr><td>地域</td><td>中四国地域</td></tr> <tr><td>主な用途</td><td>—</td></tr> <tr><td>種類</td><td>営業店</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(うち土地33百万円)</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> | 区分 | 遊休資産 | 地域 | 中四国地域 | 主な用途 | — | 種類 | 土地 | 減損損失 | 19百万円 | | (うち土地19百万円) | 区分 | 営業用資産 | 地域 | 中四国地域 | 主な用途 | — | 種類 | 社宅 | 減損損失 | 13百万円 | | (うち土地13百万円) | 区分 | 営業用資産 | 地域 | 中四国地域 | 主な用途 | — | 種類 | 営業店 | 減損損失 | 33百万円 | | (うち土地33百万円) | <p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却4,108百万円、株式等償却3,225百万円及び株式等売却損2,246百万円を含んでおります。</p> <p>※3 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,353百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="0" data-bbox="1066 792 1364 958"> <tr><td>区分</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>地域</td><td>中四国地域</td></tr> <tr><td>主な用途</td><td>—</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,353百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(うち土地1,353百万円)</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> | 区分 | 遊休資産 | 地域 | 中四国地域 | 主な用途 | — | 種類 | 土地 | 減損損失 | 1,353百万円 | | (うち土地1,353百万円) |
| 区分 | 遊休資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 中四国地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な用途 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち土地19百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 営業用資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 中四国地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な用途 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 社宅 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち土地13百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 営業用資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 中四国地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な用途 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 営業店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち土地33百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 遊休資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 中四国地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な用途 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち土地1,353百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

| | 前連結会計年度 末株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 177,817 | — | — | 177,817 | |
| 合計 | 177,817 | — | — | 177,817 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 422 | 45 | 7 | 461 | (注1) |
| 合計 | 422 | 45 | 7 | 461 | |

(注) 1 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 532 | 3.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 532 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成20年 9月30日 | 平成20年 12月10日 |

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 前連結会計年度 末株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 177,817 | — | — | 177,817 | |
| 合計 | 177,817 | — | — | 177,817 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 508 | 14 | 0 | 523 | (注) |
| 合計 | 508 | 14 | 0 | 523 | |

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 531 | 3.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|------------------|----------------|----------------|
| 平成21年11月20日 取締役会 | 普通株式 | 531 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成21年 9月30日 | 平成21年 12月4日 |

Ⅲ前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 177,817 | — | — | 177,817 | |
| 合計 | 177,817 | — | — | 177,817 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 422 | 102 | 16 | 508 | (注) |
| 合計 | 422 | 102 | 16 | 508 | |

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 532 | 3.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 532 | 3.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 531 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) |
| 平成20年9月30日現在 | 平成21年9月30日現在 | 平成21年3月31日現在 |
| 現金預け金勘定 58,561 | 現金預け金勘定 90,594 | 現金預け金勘定 85,059 |
| 定期預け金 △73 | 定期預け金 △73 | 定期預け金 △73 |
| その他の預け金 △15,435 | その他の預け金 △5,345 | その他の預け金 △306 |
| 現金及び現金同等物 43,052 | 現金及び現金同等物 85,174 | 現金及び現金同等物 84,678 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------|------|-----|------|----|------|--------|------|--------|------|-----|------|----|------|--------|------|--------|------|-----|------|----|------|--------|------|--------|------|-----|------|----|------|--------------|--------------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当ありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当ありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として端末機であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産の内容 主として端末機であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産の内容 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 有形固定資産 | -百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | -百万円 | 有形固定資産 | -百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | -百万円 | 有形固定資産 | -百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | -百万円 | 有形固定資産 | -百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | -百万円 | <p>—————</p> | <p>—————</p> |
| 有形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------------------|------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|-----|-----|-----|----|-------|---|--|--------------------------------|------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|-----|-----|-----|----|-------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 -百万円 (注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・ リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 -百万円 ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 -百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 -百万円 支払利息相当額 -百万円 減損損失 -百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) リース投資資産の内訳 (貸手) リース料債権 部分 7,358百万円 見積残存価額 部分 622百万円 受取利息相当 額 △1,135百万円 合計 6,846百万円 | (2) リース投資資産の内訳 (貸手) リース料債権 部分 6,897百万円 見積残存価額 部分 538百万円 受取利息相当 額 △1,068百万円 合計 6,367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳(貸手) <table border="1" data-bbox="651 1621 995 1966"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>2,644</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>2,084</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>1,477</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>877</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>519</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>378</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,981</td></tr> </tbody> </table> | | リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円) | 1年以内 | 2,644 | 1年超2年以内 | 2,084 | 2年超3年以内 | 1,477 | 3年超4年以内 | 877 | 4年超5年以内 | 519 | 5年超 | 378 | 合計 | 7,981 | (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳(貸手) <table border="1" data-bbox="1066 1621 1410 1966"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>2,280</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>2,201</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>1,343</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>840</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>446</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>324</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,436</td></tr> </tbody> </table> | | リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円) | 1年以内 | 2,280 | 1年超2年以内 | 2,201 | 2年超3年以内 | 1,343 | 3年超4年以内 | 840 | 4年超5年以内 | 446 | 5年超 | 324 | 合計 | 7,436 |
| | リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超2年以内 | 2,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年超3年以内 | 1,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年超4年以内 | 877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年超5年以内 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年超 | 378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超2年以内 | 2,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年超3年以内 | 1,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年超4年以内 | 840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年超5年以内 | 446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年超 | 324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|--------|----|--------|--|----|--|-----|--------|-----|--------|----|----------|----|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|---|----|--|-----|--------|-----|--------|----|----------|----|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|
| | | (4) リース子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が163百万円増加しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="236 1077 576 1167"> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 111百万円 | 1年超 | 632百万円 | 合計 | 743百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="651 1077 991 1330"> <tr> <td colspan="2">借手</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸手</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492百万円</td> </tr> </table> | 借手 | | 1年内 | 127百万円 | 1年超 | 893百万円 | 合計 | 1,021百万円 | 貸手 | | 1年内 | 180百万円 | 1年超 | 312百万円 | 合計 | 492百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="1066 1077 1406 1330"> <tr> <td colspan="2">借手</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸手</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582百万円</td> </tr> </table> | 借手 | | 1年内 | 129百万円 | 1年超 | 930百万円 | 合計 | 1,059百万円 | 貸手 | | 1年内 | 180百万円 | 1年超 | 402百万円 | 合計 | 582百万円 |
| 1年内 | 111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 632百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借手 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 893百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,021百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸手 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借手 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 930百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,059百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸手 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 582百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

I 前中間連結会計期末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------|-------------------|---------|---------|
| 国債 | — | — | — |
| 地方債 | 8,919 | 9,081 | 162 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 8,919 | 9,081 | 162 |

(注) 時価は、当中間連結会計期末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) |
|------|-----------|-------------------|-----------|
| 株式 | 29,592 | 33,466 | 3,874 |
| 債券 | 184,409 | 183,747 | △661 |
| 国債 | 120,771 | 119,889 | △881 |
| 地方債 | 29,185 | 29,359 | 173 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 34,451 | 34,498 | 46 |
| その他 | 5,474 | 4,282 | △1,191 |
| 合計 | 219,475 | 221,497 | 2,022 |

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式等については当中間連結会計期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は647百万円(債券200百万円、株式447百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 6,073 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,208 |
| その他 | 550 |

(注) その他有価証券の「その他」は投資事業有限責任組合への出資金であります。

II 当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------|-------------------|---------|---------|
| 国債 | — | — | — |
| 地方債 | 6,906 | 7,084 | 177 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 6,906 | 7,084 | 177 |

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) |
|------|-----------|-------------------|-----------|
| 株式 | 21,647 | 24,640 | 2,993 |
| 債券 | 222,695 | 226,038 | 3,343 |
| 国債 | 165,722 | 167,771 | 2,048 |
| 地方債 | 25,489 | 26,013 | 523 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 31,483 | 32,254 | 771 |
| その他 | 2,063 | 2,134 | 71 |
| 合計 | 246,406 | 252,814 | 6,407 |

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式等については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は128百万円(株式128百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 6,197 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,177 |
| その他 | 421 |

(注) その他有価証券の「その他」は投資事業有限責任組合への出資金であります。

Ⅲ 前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成21年3月31現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|----------|-----------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 134 | 1 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | — | — | — | — | — |
| 地方債 | 7,913 | 8,064 | 150 | 150 | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 7,913 | 8,064 | 150 | 150 | — |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 22,642 | 24,021 | 1,379 | 2,821 | 1,442 |
| 債券 | 172,063 | 172,420 | 357 | 2,370 | 2,013 |
| 国債 | 115,803 | 116,215 | 412 | 1,682 | 1,269 |
| 地方債 | 25,618 | 25,654 | 35 | 136 | 100 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — |
| 社債 | 30,641 | 30,550 | △90 | 552 | 643 |
| その他 | 3,083 | 2,845 | △237 | — | 237 |
| 合計 | 197,788 | 199,287 | 1,498 | 5,192 | 3,693 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 93,573 | 2,339 | 2,280 |

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 5,810 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,171 |
| 出資金 | 465 |

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 14,869 | 68,751 | 85,587 | 16,934 |
| 国債 | 6,334 | 34,732 | 58,213 | 16,934 |
| 地方債 | 2,682 | 16,264 | 14,621 | — |
| 短期社債 | — | — | — | — |
| 社債 | 5,853 | 17,755 | 12,752 | — |
| その他 | — | 697 | 81 | 4 |
| 合計 | 14,869 | 69,448 | 85,669 | 16,939 |

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

該当事項なし。

II 当中間連結会計期間末

該当事項なし。

III 前連結会計年度末

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 評価差額 | 2,022 |
| その他有価証券 | 2,022 |
| (△)繰延税金負債 | 823 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,198 |
| (△)少数株主持分相当額 | 5 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,193 |

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 評価差額 | 6,407 |
| その他有価証券 | 6,407 |
| (△)繰延税金負債 | 2,532 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 3,875 |
| (△)少数株主持分相当額 | 5 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,870 |

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 評価差額 | 1,498 |
| その他有価証券 | 1,498 |
| (△)繰延税金負債 | 610 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 887 |
| (△)少数株主持分相当額 | 2 |
| その他有価証券評価差額金 | 884 |

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成20年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品 | 金利先物 | — | — | — |
| 取引所 | 金利オプション | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | — | — | — |
| | 金利スワップ | 5,016 | △ 32 | △ 32 |
| | 金利オプション | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 合計 | — | △ 32 | △ 32 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品 | 通貨先物 | — | — | — |
| 取引所 | 通貨オプション | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — |
| | 為替予約 | 8,412 | 18 | 18 |
| | 通貨オプション | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 合計 | — | 18 | 18 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年9月30日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成20年9月30日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成20年9月30日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年9月30日現在)

該当事項なし。

Ⅱ 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成21年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品 | 金利先物 | — | — | — |
| 取引所 | 金利オプション | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | — | — | — |
| | 金利スワップ | 4,989 | 44 | 44 |
| | 金利オプション | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 合計 | — | 44 | 44 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品 | 通貨先物 | — | — | — |
| 取引所 | 通貨オプション | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — |
| | 為替予約 | 3,191 | 6 | 6 |
| | 通貨オプション | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 合計 | — | 6 | 6 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

Ⅲ 前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引の利用目的および取組方針

当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。

デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。なお、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っており、為替リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(3) リスクの内容およびリスク管理体制

デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。

①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることに
より当行が損失を受けるリスク

②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取引したデリバティブ商品の価値が下落するリスク

信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直しております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直しております。

なお、B I S 自己資本比率規制に基づいて算出される平成21年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、2,310百万円(金利関連取引2,257百万円、外為関連取引51百万円、株式関連取引1百万円)であります。

(4) 定量的情報の補足説明

当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っているほか、お客様の外貨預金、インパクト・ローン、輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 4,999 | 4,999 | 47 | 47 |
| | 受取変動・支払固定 | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | |
| | 合計 | — | — | 47 | 47 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

| | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-------------|---------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 金融商品 取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 1,650 | — | △10 | △10 |
| | 買建 | 1,080 | — | 11 | 11 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| | 合計 | — | — | 1 | 1 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

I 前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項なし。

II 当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項なし。

III 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| I 国際業務経常収益 | 1,831 |
| II 連結経常収益 | 23,546 |
| III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 7.78 |

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| I 国際業務経常収益 | 1,318 |
| II 連結経常収益 | 22,187 |
| III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 5.94 |

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| I 国際業務経常収益 | 3,378 |
| II 連結経常収益 | 47,254 |
| III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 7.14 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

(1株当たり情報)

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------|---|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 429.28 | 427.77 | 401.72 |
| 1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) | 円 | 6.26 | 12.19 | △16.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 | 円 | — | — | — |

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | | 前中間連結会計期間末 平成20年9月30日 | 当連結中間会計期間末 平成21年9月30日 | 前連結会計年度末 平成21年3月31日 |
|-------------------------------------|-----|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | | | |
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 76,519 | 76,280 | 71,648 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 | 百万円 | 384 | 438 | 419 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 384 | 438 | 419 |
| 普通株式に係る期末の純 資産額 | 百万円 | 76,135 | 75,841 | 71,229 |
| 1株当たり純資産額の算 定に用いられた期末の普 通株式の数 | 千株 | 177,356 | 177,294 | 177,309 |

(2) 1株当たり中間純利益金額(又は当期純損失金額)

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|-----|--|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額 (又は当期純損失金額) | | | | |
| 中間純利益 (△は当期純損失) | 百万円 | 1,110 | 2,161 | △2,941 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純利 益(△は普通株式に係る当 期純損失) | 百万円 | 1,110 | 2,161 | △2,941 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 177,379 | 177,300 | 177,356 |

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当行は、自己資本の充実を図り、お客様の資金ニーズに積極的にお応えしていくため、平成21年10月23日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

| | |
|-------|--|
| 社債の名称 | 株式会社愛媛銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） |
| 社債の総額 | 金60億円 |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 払込期日 | 平成21年11月11日 |
| 償還期限 | 平成31年11月11日（期限前償還条項付） |
| 利率 | 当初5年間 年2.55% 5年目以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR+3.10% |

2 【その他】

(1) 第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 経常収益 | 11,806 | 11,287 |
| 資金運用収益 | 9,395 | 8,542 |
| (うち貸出金利息) | 8,481 | 7,690 |
| (うち有価証券利息配当金) | 675 | 739 |
| 役務取引等収益 | 1,300 | 997 |
| その他業務収益 | 849 | 1,365 |
| その他経常収益 | 261 | 381 |
| 経常費用 | 10,686 | 9,881 |
| 資金調達費用 | 1,671 | 1,163 |
| (うち預金利息) | 1,340 | 937 |
| 役務取引等費用 | 598 | 534 |
| その他業務費用 | 176 | 4 |
| 営業経費 | 6,277 | 5,854 |
| その他経常費用 | ※1 1,961 | ※1 2,323 |
| 経常利益 | 1,120 | 1,405 |
| 特別利益 | 13 | 13 |
| 特別損失 | 72 | 71 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,060 | 1,347 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,366 | 401 |
| 法人税等調整額 | △ 815 | 71 |
| 法人税等合計 | 550 | 473 |
| 少数株主利益 | 20 | 12 |
| 四半期純利益 | 489 | 861 |

| | |
|---|--|
| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
| ※1. その他経常費用には、貸出金償却675百万円、貸倒引当金繰入額318百万円、株式等償却93百万円及び株式等売却損28百万円を含んでおります。 | ※1. その他経常費用には、貸出金償却925百万円、貸倒引当金繰入額966百万円、株式等償却128百万円及び株式等売却損30百万円を含んでおります。 |

3【中間財務諸表】
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 | 58,553 | 90,540 | 85,006 |
| コールローン | 25,476 | 12,387 | 8,977 |
| 買入金銭債権 | 330 | 174 | 245 |
| 商品有価証券 | 390 | 105 | 134 |
| 有価証券 | ※1, ※7, ※13 239,724 | ※1, ※7, ※13 270,016 | ※1, ※7, ※13 216,199 |
| 貸出金 | ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,281,295 | ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,298,309 | ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,286,612 |
| 外国為替 | ※6 981 | ※6 6,481 | ※6 3,591 |
| その他資産 | ※7 3,754 | ※7 3,925 | ※7 6,093 |
| 有形固定資産 | ※9, ※11 31,976 | ※9, ※11 30,551 | ※9, ※11 30,470 |
| 無形固定資産 | 1,027 | 919 | 1,028 |
| 繰延税金資産 | 13,192 | 9,707 | 12,577 |
| 支払承諾見返 | ※13 12,270 | ※13 10,498 | ※13 12,728 |
| 貸倒引当金 | △17,995 | △16,606 | △16,252 |
| 資産の部合計 | 1,650,980 | 1,717,011 | 1,647,413 |
| 負債の部 | | | |
| 預金 | ※7 1,431,642 | ※7 1,525,881 | ※7 1,483,546 |
| 譲渡性預金 | 82,877 | 57,417 | 33,512 |
| 借入金 | ※10 18,839 | ※10 20,295 | ※10 19,297 |
| 外国為替 | 19 | 10 | 7 |
| 社債 | ※12 13,000 | ※12 13,000 | ※12 13,000 |
| その他負債 | 10,630 | 9,429 | 8,994 |
| 未払法人税等 | 1,353 | 473 | 67 |
| リース債務 | 92 | 123 | 126 |
| その他の負債 | 9,184 | 8,832 | 8,800 |
| 退職給付引当金 | 539 | 59 | 209 |
| 役員退職慰労引当金 | 415 | 291 | 447 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 54 | 54 | 54 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※11 5,761 | ※11 5,673 | ※11 5,697 |
| 支払承諾 | ※13 12,270 | ※13 10,498 | ※13 12,728 |
| 負債の部合計 | 1,576,050 | 1,642,612 | 1,577,496 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 19,078 | 19,078 | 19,078 |
| 資本剰余金 | 13,214 | 13,213 | 13,213 |
| 資本準備金 | 13,213 | 13,213 | 13,213 |
| その他資本剰余金 | 0 | — | — |
| 利益剰余金 | 34,711 | 31,627 | 30,087 |
| 利益準備金 | 4,965 | 5,178 | ※14 5,071 |
| その他利益剰余金 | 29,745 | 26,449 | 25,015 |
| 固定資産圧縮積立金 | 36 | 35 | 35 |
| 別途積立金 | 27,253 | 24,253 | 27,253 |
| 繰越利益剰余金 | 2,456 | 2,160 | △2,273 |
| 自己株式 | △186 | △203 | △199 |
| 株主資本合計 | 66,817 | 63,716 | 62,180 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,123 | 3,800 | 839 |
| 土地再評価差額金 | ※11 6,989 | ※11 6,882 | ※11 6,896 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,113 | 10,682 | 7,736 |
| 純資産の部合計 | 74,930 | 74,399 | 69,917 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,650,980 | 1,717,011 | 1,647,413 |

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|--|
| 経常収益 | 21,718 | 20,437 | 43,522 |
| 資金運用収益 | 18,721 | 17,081 | 36,528 |
| (うち貸出金利息) | 16,783 | 15,281 | 32,921 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,552 | 1,696 | 3,048 |
| 役務取引等収益 | 2,113 | 1,790 | 3,719 |
| その他業務収益 | 275 | 830 | 867 |
| その他経常収益 | 608 | 734 | 2,406 |
| 経常費用 | 20,689 | 16,953 | 45,562 |
| 資金調達費用 | 3,223 | 2,284 | 5,922 |
| (うち預金利息) | 2,669 | 1,874 | 4,859 |
| 役務取引等費用 | 1,566 | 1,443 | 3,040 |
| その他業務費用 | 327 | 34 | 2,275 |
| 営業経費 | ※1 10,907 | ※1 10,350 | ※1 21,073 |
| その他経常費用 | ※2 4,665 | ※2 2,840 | ※2 13,250 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | 1,029 | 3,483 | △2,039 |
| 特別利益 | 12 | 19 | 20 |
| 特別損失 | ※3 25 | ※3, ※4 72 | ※4 1,394 |
| 税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△) | 1,016 | 3,431 | △3,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,290 | 426 | 300 |
| 法人税等調整額 | △1,336 | 947 | △592 |
| 法人税等合計 | △46 | 1,374 | △292 |
| 中間純利益又は中間純損失 (△) | 1,063 | 2,057 | △3,121 |

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 19,078 | 19,078 | 19,078 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 19,078 | 19,078 | 19,078 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 13,213 | 13,213 | 13,213 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 13,213 | 13,213 | 13,213 |
| その他資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 0 | — | 0 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — | △0 |
| 当中間期変動額合計 | △0 | — | △0 |
| 当中間期末残高 | 0 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 13,214 | 13,213 | 13,214 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — | △0 |
| 当中間期変動額合計 | △0 | — | △0 |
| 当中間期末残高 | 13,214 | 13,213 | 13,213 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 前期末残高 | 4,858 | 5,071 | 4,858 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 106 | 106 | 212 |
| 当中間期変動額合計 | 106 | 106 | 212 |
| 当中間期末残高 | 4,965 | 5,178 | 5,071 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 積立金 | | | |
| 前期末残高 | 24,789 | 27,289 | 24,789 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △0 | △0 | △0 |
| 別途積立金の積立 | 2,500 | △3,000 | 2,500 |
| 当中間期変動額合計 | 2,499 | △3,000 | 2,499 |
| 当中間期末残高 | 27,289 | 24,289 | 27,289 |

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日) | 前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|---|
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 4,525 | △2,273 | 4,525 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △638 | △638 | △1,277 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,063 | 2,057 | △3,121 |
| 自己株式の処分 | — | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 6 | 14 | 99 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 0 | 0 | 0 |
| 別途積立金の積立 | △2,500 | 3,000 | △2,500 |
| 当中間期変動額合計 | △2,068 | 4,433 | △6,798 |
| 当中間期末残高 | 2,456 | 2,160 | △2,273 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 34,173 | 30,087 | 34,173 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △532 | △531 | △1,064 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,063 | 2,057 | △3,121 |
| 自己株式の処分 | — | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 6 | 14 | 99 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | 537 | 1,539 | △4,086 |
| 当中間期末残高 | 34,711 | 31,627 | 30,087 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | △173 | △199 | △173 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | △15 | △3 | △32 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 | 6 |
| 当中間期変動額合計 | △13 | △3 | △25 |
| 当中間期末残高 | △186 | △203 | △199 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 66,293 | 62,180 | 66,293 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △532 | △531 | △1,064 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,063 | 2,057 | △3,121 |
| 自己株式の取得 | △15 | △3 | △32 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 6 | 14 | 99 |
| 当中間期変動額合計 | 523 | 1,536 | △4,113 |
| 当中間期末残高 | 66,817 | 63,716 | 62,180 |

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日) | 前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|------------------------|--|--|---|
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 1,990 | 839 | 1,990 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | △866 | 2,960 | △1,150 |
| 当中間期変動額合計 | △866 | 2,960 | △1,150 |
| 当中間期末残高 | 1,123 | 3,800 | 839 |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 6,995 | 6,896 | 6,995 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | △6 | △14 | △99 |
| 当中間期変動額合計 | △6 | △14 | △99 |
| 当中間期末残高 | 6,989 | 6,882 | 6,896 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 8,985 | 7,736 | 8,985 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | △872 | 2,945 | △1,249 |
| 当中間期変動額合計 | △872 | 2,945 | △1,249 |
| 当中間期末残高 | 8,113 | 10,682 | 7,736 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 75,279 | 69,917 | 75,279 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △532 | △531 | △1,064 |
| 中間純利益又は中間純損失 (△) | 1,063 | 2,057 | △3,121 |
| 自己株式の取得 | △15 | △3 | △32 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 6 | 14 | 99 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | △872 | 2,945 | △1,249 |
| 当中間期変動額合計 | △349 | 4,481 | △5,362 |
| 当中間期末残高 | 74,930 | 74,399 | 69,917 |

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法 | 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 | 同 左 | 同 左 |
| 2 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については、中間決算期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 | (1) 同 左 (2) 同 左 | (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については、決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 同 左 |
| 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 | 同 左 | 同 左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：19年～50年 その他：3年～20年 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：38年～50年 その他：3年～20年 |

| | 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|--|
| | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|---|--|
| | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,744百万円であります。</p> | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,762百万円であります。</p> | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,484百万円であります。</p> |
| | <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間会計期間においては該当ありません。</p> | <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> | <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しておりますが、当事業年度においては該当ありません。</p> |
| | <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> | <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|---|
| | (4) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左 | (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 |
| | (5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 | (5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左 | (5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左 |
| 6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。 | 同 左 | 外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 |
| 7 リース取引の処理方法 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|---|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>(イ)金利リスクヘッジ</p> <p>当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> | 同 左 |
| 9 消費税等の会計処理 | <p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。</p> | 同 左 | 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 10 税効果会計に関する事項 | <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> | 同 左 | ————— |

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は35百万円、「無形固定資産」中のリース資産は52百万円、「その他負債」中のリース債務は92百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> | — | <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は51百万円、「無形固定資産」中のリース資産は66百万円、「その他負債」中のリース債務は126百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間貸借対照表関係) 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。</p> | — |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>※1 関係会社の株式及び出資総額 1,582百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,147百万円、延滞債権額は30,313百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は799百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,283百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,543百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | <p>※1 関係会社の株式及び出資総額 1,513百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,378百万円、延滞債権額は37,171百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は970百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,563百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,084百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | <p>※1 関係会社の株式及び出資総額 1,552百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,293百万円、延滞債権額は35,977百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は520百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,138百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,930百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> |

| 前中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,186百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,725百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,911百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,908百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は219百万円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,648百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が149,146百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,146百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,427百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,278百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券41,653百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は221百万円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、161,862百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が161,107百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,630百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,743百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,430百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,649百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は221百万円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,059百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が148,865百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> |

| 前中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 18,403百万円</p> <p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,838百万円下回っております。</p> <p>※12 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,122百万円であります。</p> | <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 18,840百万円</p> <p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,011百万円下回っております。</p> <p>※12 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,312百万円であります。</p> | <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 18,579百万円</p> <p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,791百万円下回っております。</p> <p>※12 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,077百万円であります。</p> <p>※14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金(又は資本準備金)の計上額は、212百万円であります。</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|--------|---|--------|--------|--------|--------|----|------|----|-------|------|---|----|----|------|-------|--|-------------|----|-------|----|-------|------|---|----|----|------|-------|--|-------------|----|-------|----|-------|------|---|----|-----|------|-------|--|-------------|---|-------|--------|-----|--------|----|------|----|-------|------|---|----|----|------|----------|--|----------------|
| <p>※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>125百万円</td> </tr> </table> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却1,815百万円、貸倒引当金繰入額1,311百万円及び株式等償却447百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別損失は、固定資産処分損25百万円であります。</p> <p>—————</p> | 有形固定資産 | 339百万円 | 無形固定資産 | 125百万円 | <p>※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138百万円</td> </tr> </table> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却843百万円、貸倒引当金繰入額1,142百万円及び株式等償却131百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別損失は、固定資産処分損5百万円及び減損損失66百万円であります。</p> <p>※4 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>中四国地域</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地19百万円)</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>営業用資産</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>中四国地域</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>社宅</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地13百万円)</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>営業用資産</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>中四国地域</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>営業店</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地33百万円)</td> </tr> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> </table> | 有形固定資産 | 308百万円 | 無形固定資産 | 138百万円 | 区分 | 遊休資産 | 地域 | 中四国地域 | 主な用途 | — | 種類 | 土地 | 減損損失 | 19百万円 | | (うち土地19百万円) | 区分 | 営業用資産 | 地域 | 中四国地域 | 主な用途 | — | 種類 | 社宅 | 減損損失 | 13百万円 | | (うち土地13百万円) | 区分 | 営業用資産 | 地域 | 中四国地域 | 主な用途 | — | 種類 | 営業店 | 減損損失 | 33百万円 | | (うち土地33百万円) | <p>※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>※2 その他の経常費用には、保証会社に支払った調整金1,545百万円、支援損369百万円及びその他の債権売却損157百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>※4 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,353百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>中四国地域</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地1,353百万円)</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> | 建物・動産 | 685百万円 | その他 | 260百万円 | 区分 | 遊休資産 | 地域 | 中四国地域 | 主な用途 | — | 種類 | 土地 | 減損損失 | 1,353百万円 | | (うち土地1,353百万円) |
| 有形固定資産 | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 遊休資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 中四国地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な用途 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち土地19百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 営業用資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 中四国地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な用途 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 社宅 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち土地13百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 営業用資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 中四国地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な用途 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 営業店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち土地33百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・動産 | 685百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 遊休資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 中四国地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な用途 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (うち土地1,353百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当中間会計期 間増加株式数 (千株) | 当中間会計期 間減少株式数 (千株) | 当中間会計期 間末株式数 (千株) | 摘 要 |
|------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 422 | 45 | 7 | 461 | (注) |

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

| | 直前事業年度末残高 (百万円) | 当中間会計期間中の 変動額 (百万円) | 当中間会計期間末残高 (百万円) |
|-----------------|--------------------|------------------------|---------------------|
| 有形固定資産 圧縮積立金 | 36 | △0 | 36 |
| 別途積立金 | 24,753 | 2,500 | 27,253 |

II 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当中間会計期 間増加株式数 (千株) | 当中間会計期 間減少株式数 (千株) | 当中間会計期 間末株式数 (千株) | 摘 要 |
|------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 508 | 14 | 0 | 523 | (注) |

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

| | 直前事業年度末残高 (百万円) | 当中間会計期間中の 変動額 (百万円) | 当中間会計期間末残高 (百万円) |
|-----------------|--------------------|------------------------|---------------------|
| 有形固定資産 圧縮積立金 | 35 | △ 0 | 35 |
| 別途積立金 | 27,253 | △ 3,000 | 24,253 |

Ⅲ 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 422 | 102 | 16 | 508 | (注) |

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度末残高 (百万円) | 当事業年度変動額 (百万円) | 当事業年度末残高 (百万円) |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 有形固定資産 圧縮積立金 | 36 | △0 | 35 |
| 別途積立金 | 24,753 | 2,500 | 27,253 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------|------|-----|------|----|----------|--------|----------|--------|------|-----|------|----|----------|--------|------|--------|------|-----|------|----|------|--------|--------|--------|------|-----|------|----|--------|---|--------|----------|--------|------|-----|------|----|----------|--------|----------|--------|------|-----|------|----|----------|--------|------|--------|------|-----|------|----|------|--------|--------|--------|------|-----|------|----|--------|---|--------|----------|--------|------|----|----------|--------|----------|--------|------|----|----------|--------|--------|--------|------|----|--------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として計算機械類であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として端末機であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として端末機であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,152百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,213百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,213百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>939百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>939百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 有形固定資産 | 2,152百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 2,152百万円 | 有形固定資産 | 1,213百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 1,213百万円 | 有形固定資産 | -百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | -百万円 | 有形固定資産 | 939百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 939百万円 | <p>2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,048百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,048百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,423百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,423百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>625百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 有形固定資産 | 2,048百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 2,048百万円 | 有形固定資産 | 1,423百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 1,423百万円 | 有形固定資産 | -百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | -百万円 | 有形固定資産 | 625百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 625百万円 | <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,148百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,148百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,347百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,347百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>801百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>801百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 有形固定資産 | 2,148百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | 合計 | 2,148百万円 | 有形固定資産 | 1,347百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | 合計 | 1,347百万円 | 有形固定資産 | 801百万円 | 無形固定資産 | -百万円 | 合計 | 801百万円 |
| 有形固定資産 | 2,152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 2,048百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,048百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 2,148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 801百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 801百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 439百万円 1年超 679百万円 合計 1,119百万円 (注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 -百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 297百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 297百万円 減損損失 -百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 304百万円 1年超 321百万円 合計 625百万円 (注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 -百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 177百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 177百万円 減損損失 -百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 337百万円 1年超 464百万円 合計 801百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・当期の支払リース料 450百万円 ・減価償却費相当額 450百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年内 57百万円 1年超 632百万円 合計 690百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借手</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年内 75百万円 1年超 893百万円 合計 968百万円 <p>貸手</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年内 180百万円 1年超 312百万円 合計 492百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借手</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年内 75百万円 1年超 930百万円 合計 1,006百万円 <p>貸手</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年内 180百万円 1年超 402百万円 合計 582百万円 |

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当行は、自己資本の充実を図り、お客様の資金ニーズに積極的にお応えしていくため、平成21年10月23日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

| | |
|-------|--|
| 社債の名称 | 株式会社愛媛銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) |
| 社債の総額 | 金60億円 |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 払込期日 | 平成21年11月11日 |
| 償還期限 | 平成31年11月11日(期限前償還条項付) |
| 利率 | 当初5年間 年2.55% 5年目以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR+3.10% |

4 【その他】

中間配当

平成21年11月20日開催の取締役会において、第106期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 531百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 20 年 11 月 28 日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 橋 爪 輝 義 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 植 村 文 雄 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 堀 川 紀 之 ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成 20 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 中間連結財務諸表の範囲には XBRL データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 21 年 11 月 20 日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 樽 本 修 平 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 堀 川 紀 之 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊 加 井 真 弓 ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成 21 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 中間連結財務諸表の範囲には XBRL データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 20 年 11 月 28 日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 橋 爪 輝 義 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 植 村 文 雄 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 堀 川 紀 之 ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 105 期事業年度の中間会計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行の平成 20 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 中間財務諸表の範囲には XBRL データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 21 年 11 月 20 日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 樽 本 修 平 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 堀 川 紀 之 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊 加 井 真 弓 ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 106 期事業年度の中間会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行の平成 21 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 中間財務諸表の範囲には XBRL データ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月26日 |
| 【会社名】 | 株式会社愛媛銀行 |
| 【英訳名】 | The Ehime Bank, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 頭取 中山 紘 治 郎 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | — |
| 【本店の所在の場所】 | 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社愛媛銀行 高知支店 (高知市はりまや町1丁目4番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

(注) 高知支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取 中山紘治郎は、当行の第106期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。